



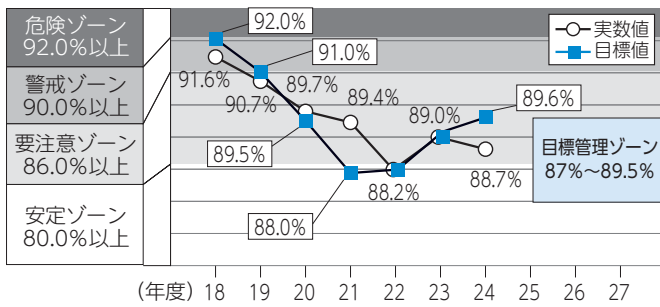
平成19年2月に財政健全化への道筋を示し、厳しい財政状況に対して市民の皆さんと共通の認識を持つため「苦小牧市財政健全化計画（平成19年度～21年度）」を策定し、その後、平成22年9月に新たな「財政健全化計画（平成22年度～24年度）」を策定しました。

この計画では経常収支比率、公債費比率、実質公債費比率の3つの数値目標を設定しています。

計画目標に対する財政運営の進行状況と3つの指標の平成24年度決算の状況についてお知らせします。

平成25年2月に「財政健全化計画（平成25年度～27年度）」を策定し、政策課題に柔軟に対応していくため、これまでの数値目標から、一定の幅で管理する「目標管理ゾーン」に変更しました。

## 1 経常収支比率



平成16年度がピークの94.3%でその後低下傾向をたどっています。平成24年度決算では88.7%で、目標数値（■印）の89.6%を達成しました。今後も更なる財政健全化に努めます。

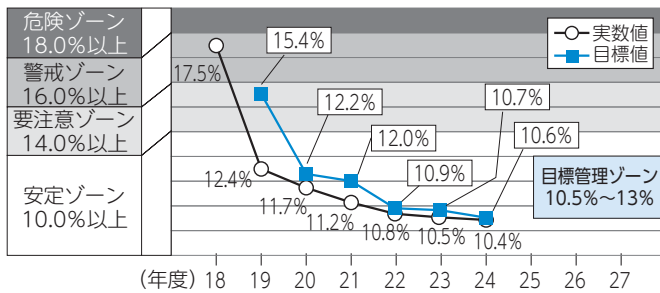
平成24年度の状況	計画	実績
	89.6%	88.7%

### ■経常収支比率とは？

財政構造の弾力性を判断する指標です。歳出のうち人件費や公債費など経常的な支出に、市税などの経常的収入がどの程度充当されているかを示すものです。比率が低いほど弾力性が大きいことを示し、一般的に80%を超えると弾力性が失われつつある状態といわれています。

計算方法 分子：人件・公債・扶助費など毎年決まって出て行くお金  
分母：市税や交付税など毎年決まって入ってくるお金

## 3 実質公債費比率



平成24年度決算では10.4%となっています。今後とも比率が極端に上昇しないよう財政運営を行い、現状維持に努めます。

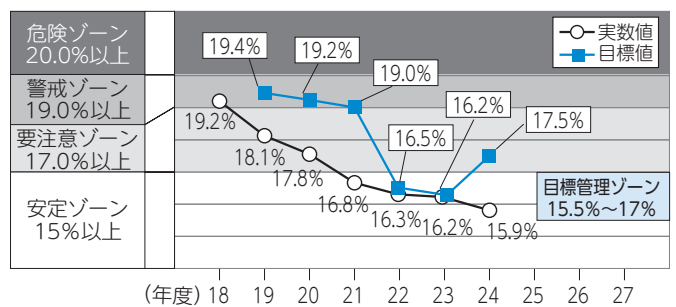
平成24年度の状況	計画	実績
	10.6%	10.4%

### ■実質公債費比率とは？

公債費比率と同様に財政構造の健全性を示す指標です。公債費比率が一般会計だけを対象とした指標であるのに対し、実質公債費比率は、企業会計や一部事務組合も対象に含めた市全体の指標です。過去3カ年の平均値で示され、この比率が25%を超えた場合は「早期健全化団体」となります。平成17年度決算から使用されるようになった新しい指標で、平成19年度決算から公表が義務づけられました。

計算方法 分子：概ね市全体会計の公債費（元利償還金）  
分母：概ね市の標準財政規模（国が定める規模）  
※分母、分子の計算方法が公債費比率とは異なります。

## 2 公債費比率



平成15年度、16年度の20.7%をピークにその後低下傾向をたどっています。平成24年度決算では15.9%で、目標数値（■印）の17.5%を達成しました。今後の借入、特に普通建設（投資）への借入を考慮することにより、現状維持に努めます。

平成24年度の状況	計画	実績
	17.5%	15.9%

### ■公債費比率とは？

財政構造の健全性を示す指標です。標準財政規模（全国統一のルールに基づき計算した各地方公共団体の一般財源必要額）に対して、長期の借入金の返済額がどの程度かを測るものです。一般的に20%を超えると「赤信号」とされています。

計算方法 分子：概ね一般会計の公債費（元利償還金）  
分母：概ね市の標準財政規模（国が定める規模）